



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,372	△25.8	588	△90.0	1,301	△74.9	1,018	△66.7
24年3月期第3四半期	23,420	6.7	5,894	12.5	5,175	△18.4	3,056	△38.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,451百万円 (65.3%) 24年3月期第3四半期 877百万円 (△76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	56.56	—
24年3月期第3四半期	169.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	78,970	45,754	57.3	2,515.52
24年3月期	71,306	44,753	62.1	2,460.57

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 45,279百万円 24年3月期 44,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,154	△3.9	2,036	△68.2	3,090	△50.3	2,008	△42.1	111.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	18,000,000株	24年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	ー株	24年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	18,000,000株	24年3月期3Q	18,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国は緩やかな景気回復が続いておりますが、欧州においては金融・財政問題に端を発する景気後退が域内へ拡大し、中国・インドをはじめとする新興国でも、経済成長の鈍化の兆しが見え始める等、世界的に景気の減速感が広まりました。

原油市況につきましては、当連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり91.1ドル（前年同期95.2ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は82.7%（前年同期78.7%）、競争市場リグ（注2）に限ると84.7%（同80.0%）となりました。

このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結累計期間における稼働率は97.6%（前年同期99.8%）となりました。

当連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、前期に引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroleum Nasional Berhad（以下Petronas）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、5月中旬から6月下旬までMDC社のマレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、7月中旬からTotal E&P Indonesiaの掘削工事を開始いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、整備工事終了後、6月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（仮称「HAKURYU-11」）は、平成25年春の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められております。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）が保有し、運用する海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基は、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。同社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基はKeppel FELS Limitedにおいて、また平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基はシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltdにおいてそれぞれ建造中であります。当社は、GDI社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

UJD社が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、4月中旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後日本へ回航し、5月上旬から10月中旬まで株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を実施いたしました。その後、マレーシア・サバ州のラブアンに回航し、PCSB社の掘削工事に復帰するための準備作業を実施いたしました。

当社は、UJD社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）（注3）の枠組みの下で、4月から5月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施した後、6月下旬からは愛知県渥美沖での泥火山コアリング作業、石油資源開発株式会社がメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として実施する掘削工事、宮城沖での地震調査掘削、下北八戸沖での石炭層生命圏掘削プログラムにそれぞれ従事いたしました。

当社はMQJ社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。なお、MQJ社は従来毎年1月1日から12月31日までの決算期間としておりましたが、11月にこれを毎年4月1日から翌年3月31日までの期間へと変更いたしました。ただし、当連結累計期間は1月から9月までの9か月間が対象となります。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて25.8%減の17,372百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」による商業掘削工事の売上が減少したこと、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、「SAGADRIL-1」の収入日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動員員費が増加したものの、「ちきゅう」の商業掘削工事関連の操業費用が減少したこと、「SAGADRIL-2」の修繕費等が減少したこと等により、前年同期に比べて2.8%減の14,616百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期に比べ90.0%減の588百万円となりました。

経常利益は、営業外費用で為替差損が前年同期に比べて減少したこと、及び営業外収益で持分法投資利益が前年同期に比べて増加したことから1,301百万円となり、前年同期に比べ74.9%減に止まりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期と比べ75.7%減の1,250百万円となり、四半期純利益は前年同期と比べて66.7%減の1,018百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が運用する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,664百万円増加し、78,970百万円となりました。これは主に、債権回収による売上債権の減少及び譲渡性預金の解約による有価証券の減少があった一方、新造リグに係わる建造工事代金の造船所への支払い等による固定資産の増加及びGDI社への出資等による関係会社株式の増加があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,663百万円増加し、33,216百万円となりました。これは主に、新造リグの建造を目的とした借入及びJDI社の新規借入による借入金等有利子負債の増加があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,001百万円増加し、45,754百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	26,884	797	1,222	149
今回予想 (B)	28,154	2,036	3,090	2,008
増減額 (B-A)	1,269	1,240	1,867	1,859
増減率 (%)	4.7%	155.6%	152.8%	—

当期の連結業績予想にあたっては、第4四半期の想定為替レートを1米ドル90円（前回想定：80円）に、1ユーロは120円（前回想定：100円）へ各々変更しております。

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しとなりました。

売上高につきましては、「ちきゅう」による商業掘削工事の稼働日数減少等の減収要因があるものの、為替相場の円安に加えて、「HAKURYU-5」の裸備船料率の変更に伴う増収、「ちきゅう」の科学掘削作業の増収等により、28,154百万円と前回予想比4.7%の増収を予想しております。

営業利益につきましては、主に「HAKURYU-5」の裸備船料増加に伴う増益及び円安効果により、2,036百万円と前回予想比155.6%の増益を予想しております。

経常利益につきましては、円安により外貨建て債権の評価益等が発生すると見込まれることから、3,090百万円と前回予想比152.8%の増益を予想しております。

また、当期純利益につきましては、法人税等の税額を織り込み、2,008百万円を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358,186	10,837,920
受取手形及び営業未収入金	11,572,242	8,947,102
有価証券	6,999,984	2,500,000
未成工事支出金	129,164	696,665
貯蔵品	2,009,459	2,342,650
その他	4,820,890	7,290,493
貸倒引当金	△21,893	△38,604
流動資産合計	38,868,034	32,576,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,593	35,657
機械装置及び運搬具(純額)	14,938,299	14,826,981
建設仮勘定	8,287,890	17,754,831
その他(純額)	185,683	178,299
有形固定資産合計	23,438,466	32,795,770
無形固定資産	282,940	247,650
投資その他の資産		
投資有価証券	7,750,005	9,930,023
その他	966,585	3,421,013
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	8,716,564	13,351,016
固定資産合計	32,437,972	46,394,438
資産合計	71,306,007	78,970,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	1,388,385
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	3,822,820	8,852,108
未払法人税等	1,586,233	488,980
賞与引当金	400,936	258,294
その他	9,820,177	11,288,494
流動負債合計	16,230,909	22,476,263
固定負債		
社債	4,765,700	4,797,400
長期借入金	5,207,718	5,705,877
退職給付引当金	121,587	58,295
その他	227,009	178,236
固定負債合計	10,322,015	10,739,808
負債合計	26,552,925	33,216,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	36,504,233
株主資本合計	47,080,176	47,648,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	218
繰延ヘッジ損益	43,666	—
為替換算調整勘定	△2,833,929	△2,369,113
その他の包括利益累計額合計	△2,789,994	△2,368,895
少数株主持分	462,900	475,255
純資産合計	44,753,082	45,754,593
負債純資産合計	71,306,007	78,970,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,420,003	17,372,499
売上原価	15,032,944	14,616,543
売上総利益	8,387,058	2,755,956
販売費及び一般管理費	2,492,656	2,167,251
営業利益	5,894,401	588,704
営業外収益		
受取利息	5,852	6,989
持分法による投資利益	736,559	1,077,562
その他	55,645	55,955
営業外収益合計	798,057	1,140,507
営業外費用		
支払利息	289,354	232,240
為替差損	1,112,656	107,674
金融手数料	18,387	48,426
その他	96,761	39,550
営業外費用合計	1,517,160	427,892
経常利益	5,175,298	1,301,320
特別利益		
固定資産処分益	415	14,065
特別利益合計	415	14,065
特別損失		
固定資産処分損	27,056	65,184
特別損失合計	27,056	65,184
税金等調整前四半期純利益	5,148,657	1,250,201
法人税等	1,870,725	219,719
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277,931	1,030,481
少数株主利益	221,082	12,355
四半期純利益	3,056,849	1,018,126

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277,931	1,030,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	△50
繰延ヘッジ損益	△86,206	△43,666
為替換算調整勘定	△1,855,520	480,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△457,792	△15,644
その他の包括利益合計	△2,399,971	421,099
四半期包括利益	877,960	1,451,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,878	1,439,225
少数株主に係る四半期包括利益	221,082	12,355

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。